

議題に総合評価方式

建コン協 6月から意見交換会

建設コンサルタンツ協会（廣谷彰彦会長）は、6月からスタートする国土交通省や

都道府県など公共発注者との意見交換会で、協会側が予定している議題を明らかにした。総合評価落札方式の改善や成果品のミス撲滅に向けた発注者との研究などを検討する。

大島一哉技術部会長は記者会見で、2009年度意見交換会のテーマとして、①技術競争の推進②発注者支援などコンサルタントの役割③品質の確保――の3項目を挙げた。

技術競争は、プロポーザル方式の地方自治体への普及と、国土交通省が08年度に本格導入した総合評価方式を取り上げる。総合評価方式について大島部会長は、「1000

0万円の業務で10社が参加すると、技術提案書や見積もりなどの経費が1社40万円くらいかかるので、（参加者合計で）400万円の経費となる」と説明、これに発注者側の経費も含めれば、調達のための経費が半分程度を占めると現状の問題点を指摘した。

改善策として、1件当たりの発注金額を大きくすることや参加者数を5社程度に絞ることを提案、発注者と意見を交換する方針だ。

品質の確保は、前年度の意見交換会でも話題になったミスの撲滅を検討する。関東、中部、近畿の3地方整備局と協会の支部とで、ミスの原因などを研究する勉強会を09年度から始める。勉強会では、どのようなミスがあり、何が原因かなどを探る。また、品質確保のために、得意な分野や地域などが異なる企業同士が業務を分担する共同設計方式の導入も提案する。

国土省が08年度に実施した総合評価方式の平均落札率は75・2％で、価格競争入札の73・1％とあまり変わらない結果となっている。総合評価方式を改善するため廣谷会長は、参加者数の絞り込みや技術点で1位と2位以下の点差を広げるなど、「いろいろなことをもっと試行してほしい」と述べた。